


# 2026年夏季ボーナスアンケート調査結果 (2026年5月調査)

2026年6月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部



# 調査概要と調査結果のポイント

## 【調査概要】

- 調査対象 : 広島銀行のお取引先企業のうち広島県内企業1,462社  
(県外企業の出先を含む)
- 調査時点 : 2026年5月
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業 : 245社 (有効回答率…16.8%)
- 有効回答企業支給人員 : 正社員…26,706人、非正規社員…3,912人  
(支給額・支給月数ともに加重平均で算出)

※今回調査において調査対象企業の見直しを実施しており、厳密にはデータが連続していない点に留意

品質向上のためアンケートにご協力ください。



経済調査

PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

## 【調査結果のポイント】

### 正社員のボーナス

- ✓ 2026年夏季の正社員一人当たりのボーナス支給額は前年比+4.0%と、5年連続で増加。一人当たり基本給の伸びが寄与。
- ✓ 一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」する企業は約3分の2で、その中には防衛的な増額の動きも窺える。

### 非正規社員のボーナス

- ✓ 非正規社員一人当たりのボーナス支給額は前年比▲3.7%と減少。
- ✓ ただし、製造業・非製造業ともに「増額」企業の割合は「減額」企業の割合を大きく上回っており、支給額増額のトレンドは継続。

### 2026年度の賃上げ状況

- ✓ 2026年度の賃上げは、「昨年度と同程度以上の賃上げ」を実施（予定）する企業が全体の8割超と高水準。

# 1. 一人当たりの支給額 ~前年比+4.0%の伸び~

- 広島県内企業197社の2026年夏季正社員一人当たりボーナス支給額（687.1千円）は前年比+4.0%と増加。一人当たり基本給（前年比+2.7%）、ボーナス支給月数（前年差+0.03ヵ月）ともに前年を上回る見込みである（**図表1**）。
- 業種別は製造業（前年比+5.1%）が非製造業（同+1.6%）を、資本金規模別は1億円未満の企業（同+4.3%）が1億円以上の企業（同+3.8%）を上回る伸びとなっている。

**図表1 2026年夏季 正社員一人当たりボーナス支給額**

	全産業 (n=197)	製造業 (n=82)	非製造業 (n=115)	資本金規模	
				1億円以上 (n=31)	1億円未満 (n=166)
一人当たり支給額	687.1 千円	789.5 千円	535.0 千円	808.8 千円	552.1 千円
前年差	+ 26.2 千円	+ 38.6 千円	+ 8.3 千円	+ 29.8 千円	+ 22.6 千円
前年比	+ 4.0 %	+ 5.1 %	+ 1.6 %	+ 3.8 %	+ 4.3 %
一人当たり基本給	272.0 千円	282.4 千円	264.7 千円	327.5 千円	261.7 千円
前年比	+ 2.7 %	+ 3.9 %	+ 1.8 %	+ 2.8 %	+ 2.7 %
ボーナス支給月数	2.53 ヵ月	2.80 ヵ月	2.02 ヵ月	2.47 ヵ月	2.11 ヵ月
前年差	+ 0.03 ヵ月	+ 0.03 ヵ月	▲ 0.00 ヵ月	+ 0.02 ヵ月	+ 0.03 ヵ月

(注1) 昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった197社を集計

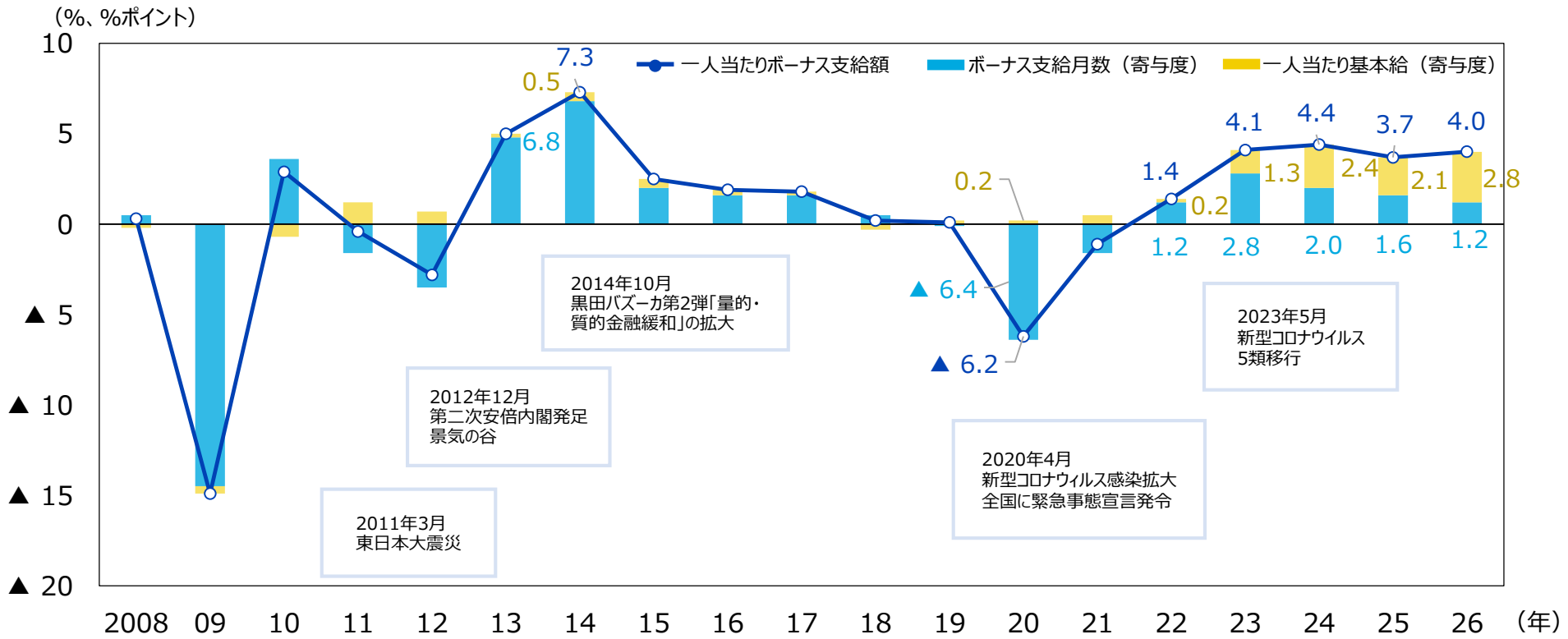
(注2) 支給月数 = ボーナス支給額 / 人 ÷ 基本給 / 月・人

(注3) 支給額・支給月数ともに加重平均で算出（以下同様）

# 1. 一人当たりの支給額 ~5年連続でプラスを維持~

- 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額は、新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年（前年比▲6.2%）に大きく落ち込んだが、経済正常化に向けた動きの中で2022年に前年比プラスに転じ、今夏は5年連続で前年を上回る見込みである（図表2）。
- 支給額の伸びの寄与度をみると、昨今の賃上げの流れを反映して一人当たり基本給（前年比寄与度+2.8%ポイント）の伸びが大きく影響している。

### 図表2 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額（前年比）の推移



(注) 各年とも5月調査の見込み数値

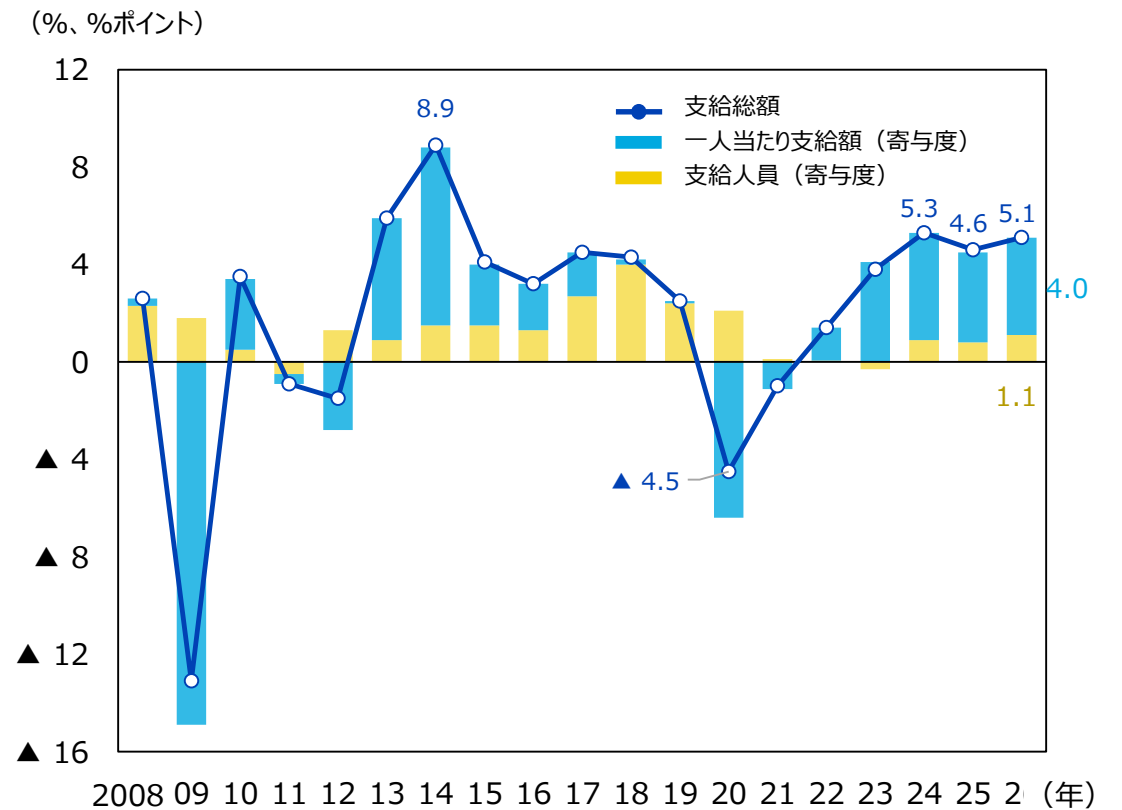
## 2. 支給総額 ～支給人員の増加も寄与～

■ 2026年の夏季ボーナスの支給総額（前年比+5.1%）も同様に5年連続の増加。一人当たり支給額（前年比寄与度+4.0%ポイント）に加えて、支給人員（同+1.1%ポイント）も増加している（**図表3・4**）。

図表3 2026年夏季ボーナス支給総額（前年比）

	全産業 (n=197)	製造業 (n=82)	非製造業 (n=115)	資本金規模	
				1億円以上 (n=31)	1億円未満 (n=166)
支給総額	+ 5.1 %	+ 6.1 %	+ 2.9 %	+ 4.8 %	+ 5.6 %
一人当たり 支給額	+ 4.0 %	+ 5.1 %	+ 1.6 %	+ 3.8 %	+ 4.3 %
支給人員	+ 1.1 %	+ 0.9 %	+ 1.3 %	+ 0.9 %	+ 1.2 %

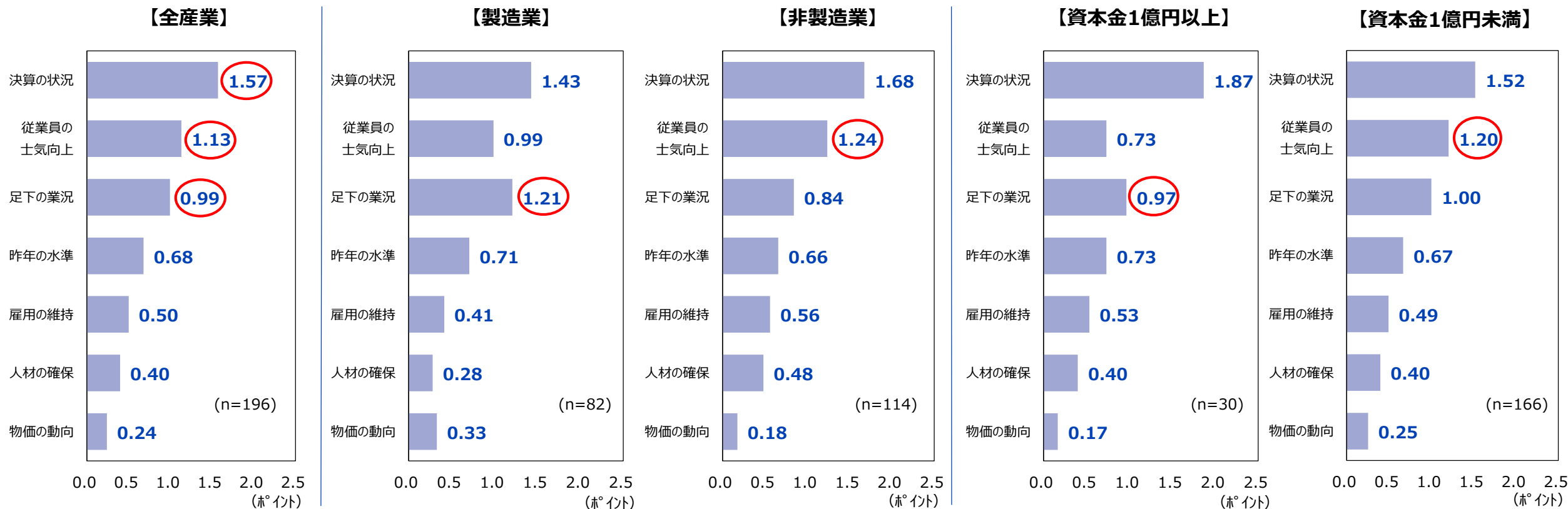
図表4 夏季ボーナス支給総額（前年比）の推移



(注) 各年とも5月調査の見込み数値

- ボーナス支給の決定要因について影響度の大きい順に尋ねてスコア化したところ、「決算の状況」（1.57ポイント）が最も高く、次いで「従業員の士気向上」（1.13ポイント）、「足下の業況」（0.99ポイント）などの順となっている（図表5）。
- 業種別、資本金規模別のいずれも「決算の状況」が最も高いが、製造業および資本金1億円以上の企業では「足下の業況」が、非製造業および資本金1億円未満の企業では「従業員の士気向上」が続いている。

図表5 正社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）

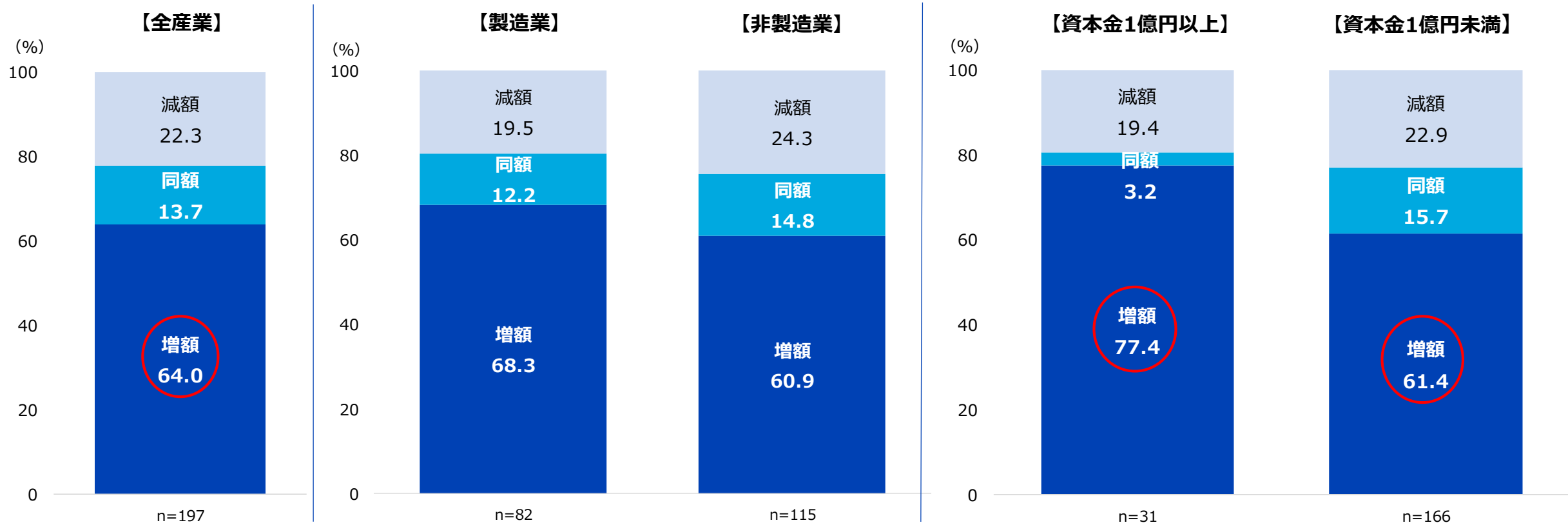


(注1) 複数回答（影響度の大きい順に3項目まで）

(注2) 影響度の大きい順に「1位:3ポイント、2位:2ポイント、3位:1ポイント」として各項目のスコアを合計（回答社数で除した数値）

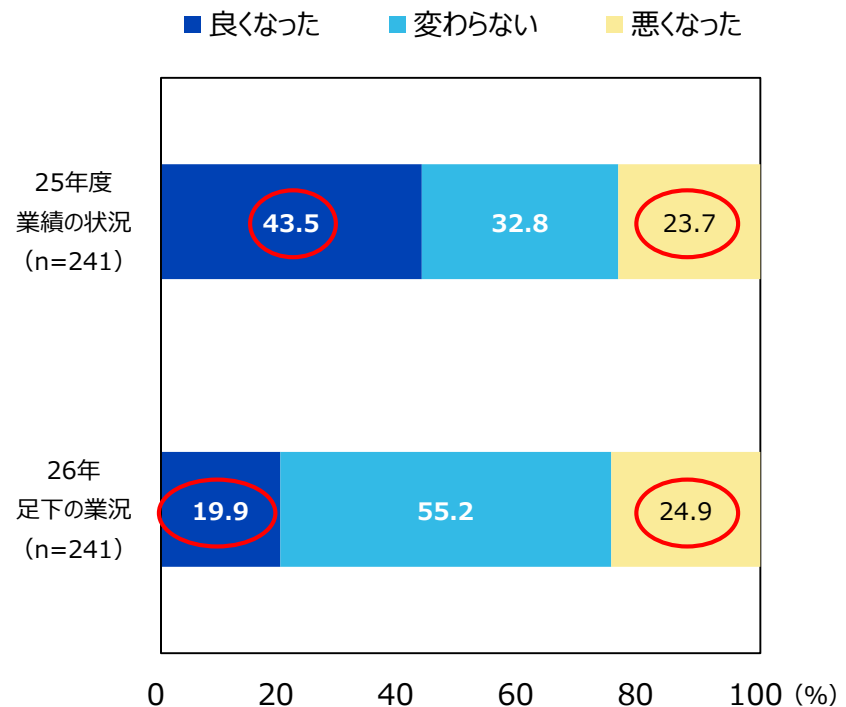
- 正社員一人当たりのボーナス支給額を前年から「増額」する企業は64.0%と3分の2近くを占め、「減額」企業（22.3%）を大きく上回っている（図表6）。
- 「増額」企業の割合は、業種別、資本金別のいずれも6割を超えるが、とくに資本金1億円以上の企業は8割近くと高い水準にある。

図表6 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合



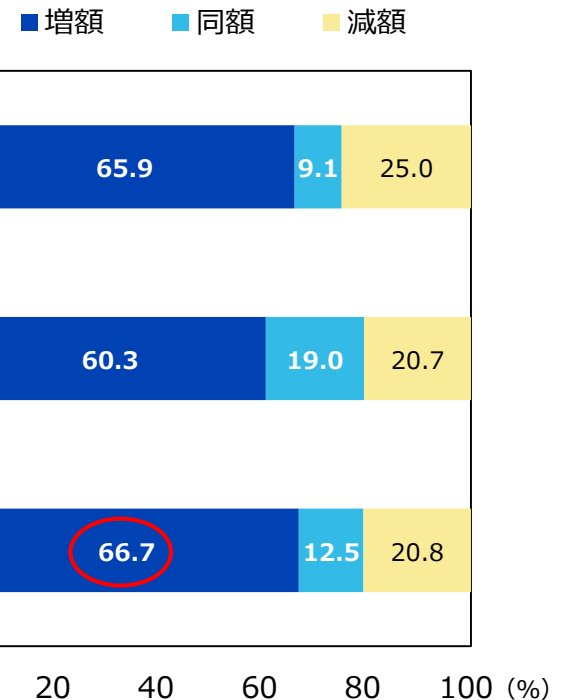
- 前年度と比較した直近25年度の「業績の状況」、および半年前と比較した「足下の業況」別に回答企業の割合を示したのが図表7である。業績が「良くなった」企業（43.5%）は4割を超えるが、足下の業況が「良くなった」企業（19.9%）は約2割にとどまっている。
- 正社員一人当たりボーナス支給額を「増額」する企業は、25年度業績が「良くなった」企業で6割台半ば、26年足下の業況が「良くなった」企業で7割超に達するが、業績および足下の業況が「悪くなった」企業においても半数超を占めており、「防衛的」賃上げを実施する企業が一定数あると窺える結果となっている（図表8）。

図表7 業績別・足下の業況別の企業割合

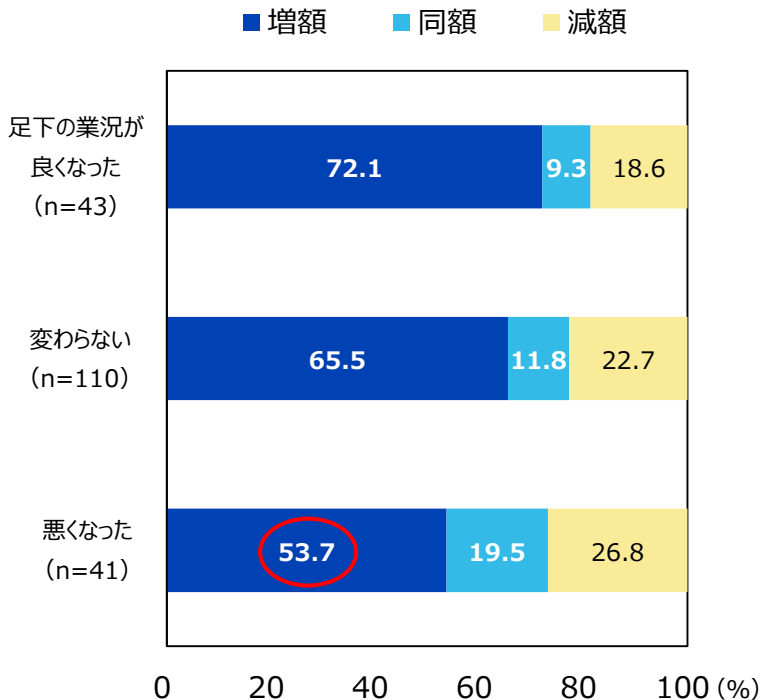


図表8 一人当たりのボーナス支給額の増減企業割合

【25年度業績の状況別】



【26年足下の業況別】



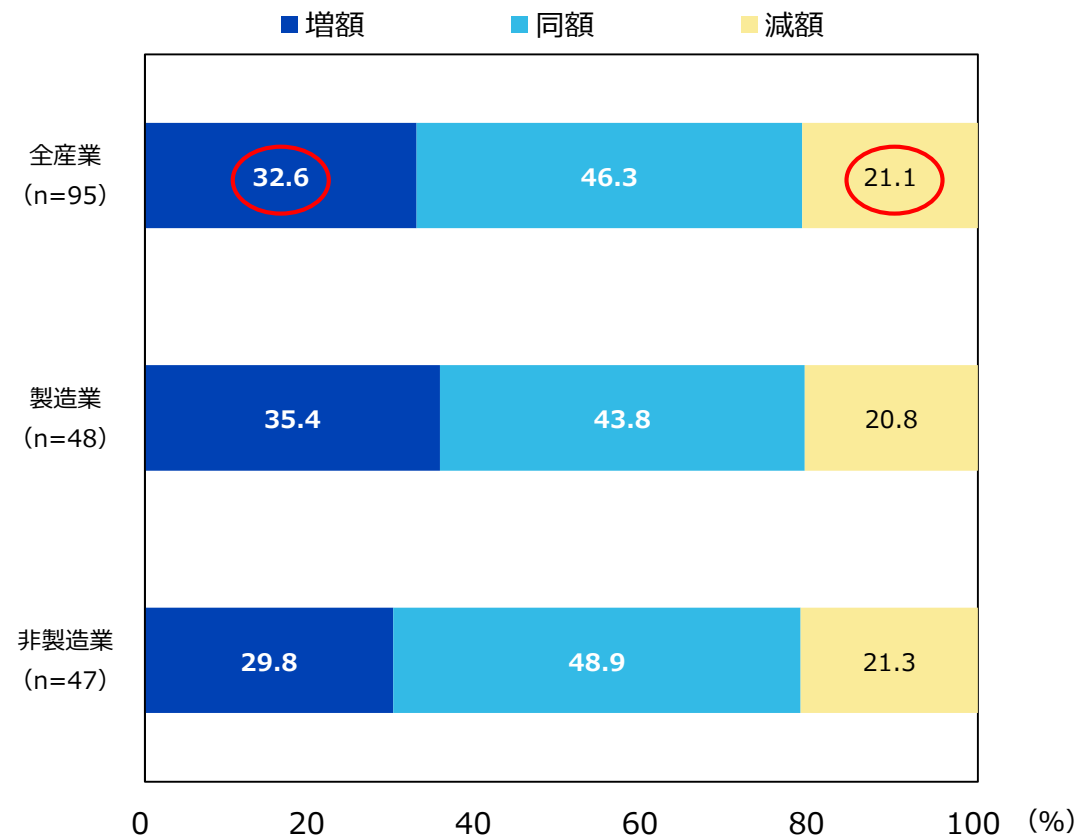
(注) 「25年度業績の状況」は前年度との比較、「26年足下の業況」は半年前との比較

- 非正規社員（パート・アルバイトを除く）を雇用する県内企業95社の一人当たりのボーナス支給額（195.1千円）は前年比▲3.7%と、前年を下回った（**図表9**）。これは新たに支給した人員の増加が一人当たりの支給額を下押しした側面が強く、正社員同様、ボーナスは全体として増額傾向にあると考えられる。
- ちなみに、一人当たりボーナス支給額を前年から「増額」した企業割合（32.6%）は「減額」企業（21.2%）を大きく上回っており、製造業、非製造業ともに同様の結果となっている（**図表10**）。

図表9 非正規社員一人当たりのボーナス支給額

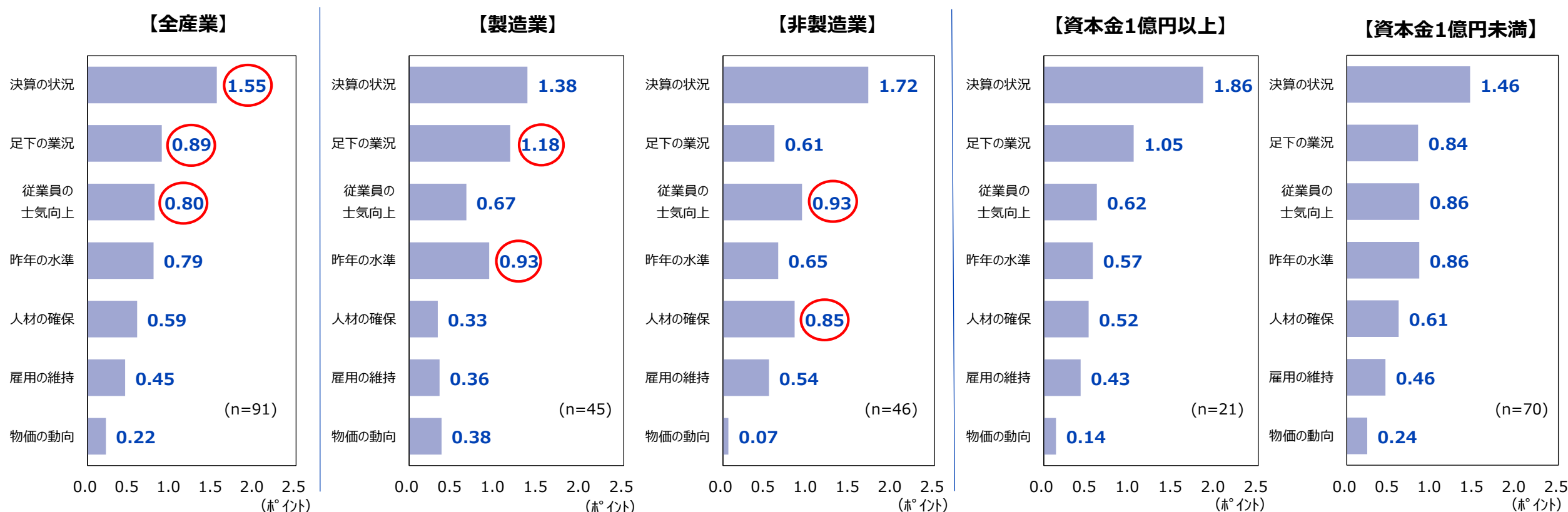
	全産業 (n=95)	製造業 (n=48)	非製造業 (n=47)
一人当たり支給額	195.1 千円	277.3 千円	124.7 千円
前年比	▲ 3.7 %	+ 4.7 %	▲ 12.3 %
支給人員 (前年比)	+ 5.7 %	▲ 1.1 %	+ 12.3 %
支給総額 (前年比)	+ 1.7 %	+ 3.5 %	▲ 1.5 %

図表10 一人当たりボーナス支給額の増減企業割合



- 非正規社員のボーナス支給の決定要因（正社員同様にスコア化）については、正社員同様、「決算の状況」（1.55ポイント）が最も高く、「足下の業況」（0.89ポイント）および「従業員の士気向上」（0.80ポイント）が上位を占めている（図表11）。
- ただし、「決算の状況」に続く項目は、製造業では「足下の業況」および「昨年水準」、非製造業では「従業員の士気向上」および「人材の確保」と、業種別には幾分違いがみられた。

図表11 非正規社員の夏季ボーナス支給の決定要因（上位7項目）



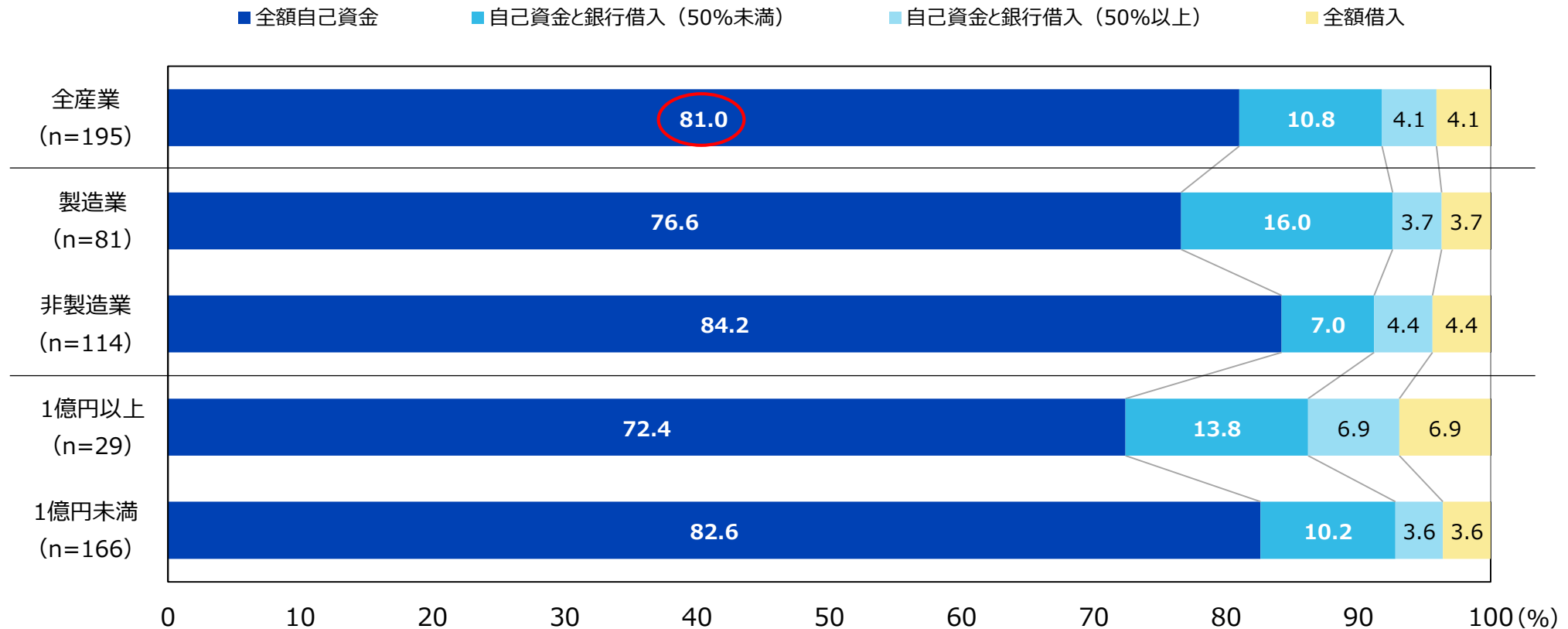
(注1) 複数回答（影響度の大きい順に3項目まで）

(注2) 影響度の大きい順に「1位:3ポイント、2位:2ポイント、3位:1ポイント」として各項目のスコアを合計（回答社数で除した数値）

## ～「全額自己資金」が8割超～

- ボーナス資金の調達については、「全額自己資金」(81.0%) が8割超を占めて最も多く、「自己資金と銀行借入」(14.9%)、「全額借入」(4.1%) の順となっている(図表12)。
- 業種別、資本金規模別にみても、「全額自己資金」で対応する企業は7割を超えており、借入による調達は限定的となっている。

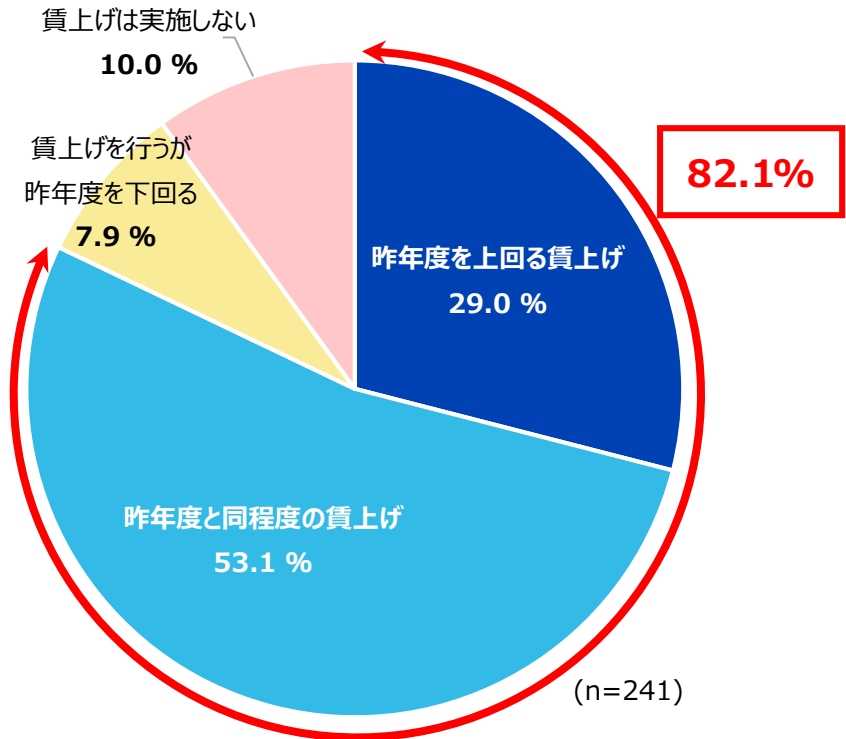
図表12 夏季ボーナス資金の調達方法別の企業割合



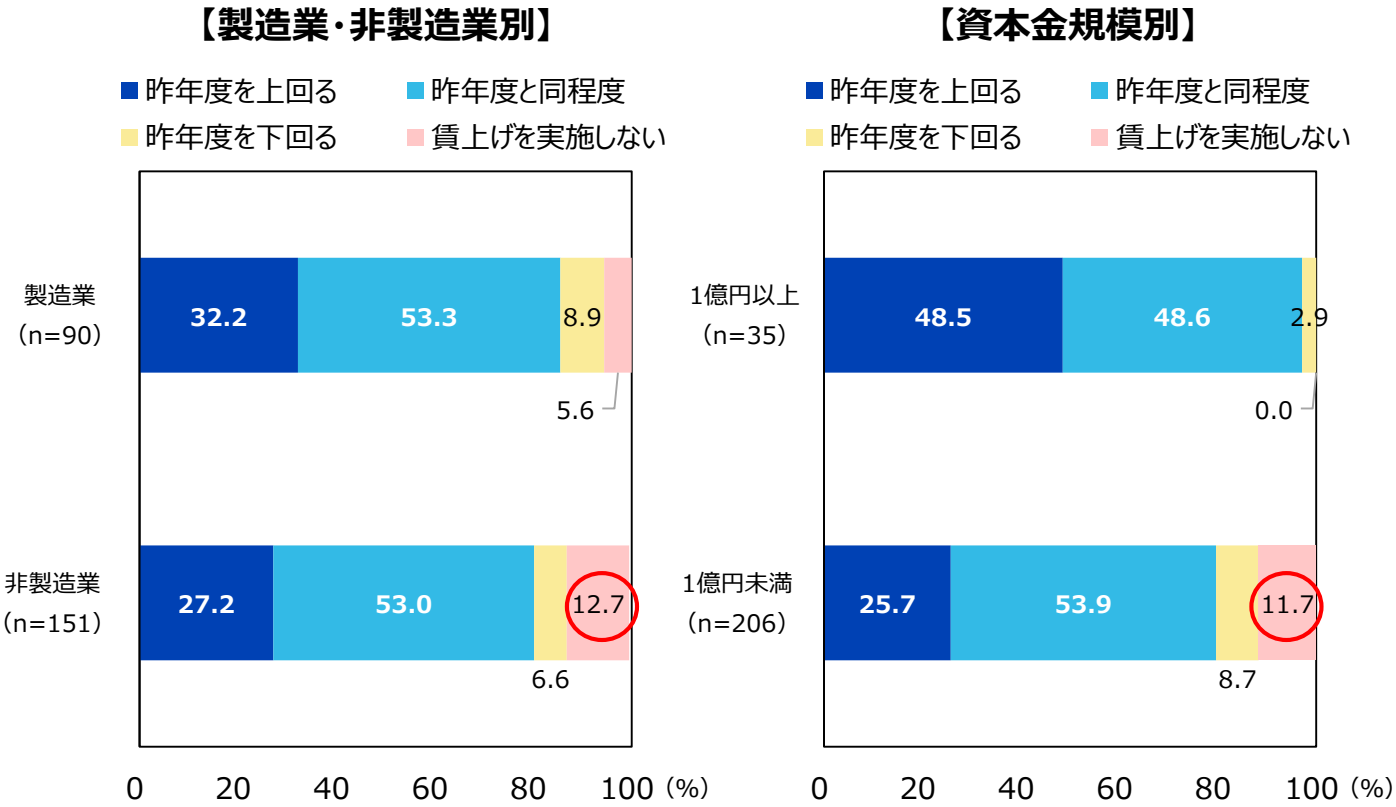
# 【参考1】2026年度の賃上げ ～8割超が「昨年度と同程度以上の賃上げ」を見込む～

- 2026年度の賃上げ（ボーナスを除く）について尋ねたところ、昨年度を「上回る賃上げ」が29.0%、「同程度の賃上げ」が53.1%で、合わせて8割超の企業が昨年度と「同程度以上の賃上げ」を実施（予定）しており、賃上げの流れが継続している状況が窺える（図表13）。
- ただし、非製造業および資本金1億円未満の企業では、賃上げを「実施しない」企業も一定割合を占めている（図表14）。

図表13 2026年度の賃上げ状況



図表14 2026年度の賃上げ状況（業種別・資本金規模別）

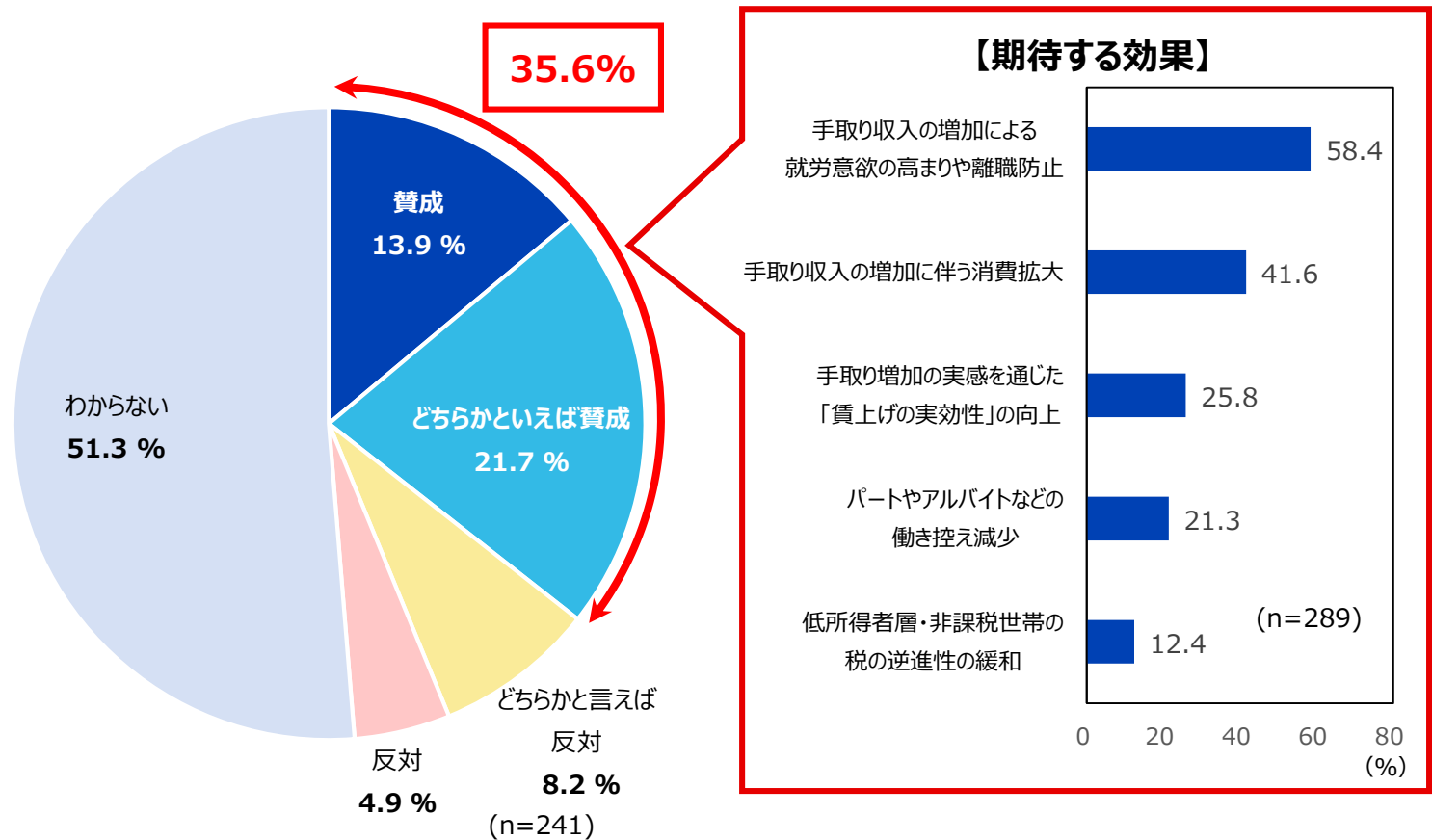


# 【参考2】 給付付き税額控除について

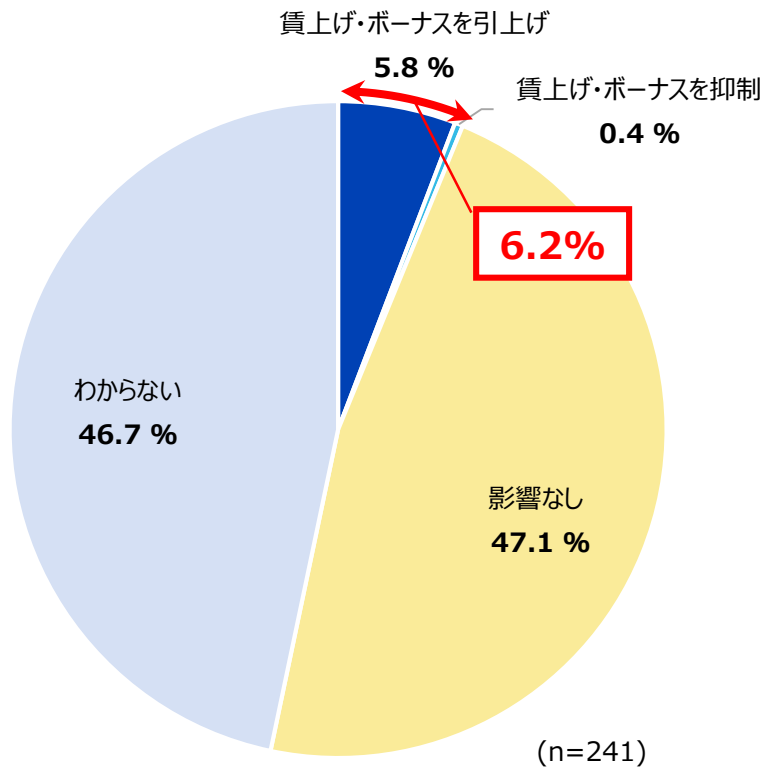
## ～「勤労意欲の高まり」や「消費拡大」に期待～

- 現在検討が進められている「給付付き税額控除」について尋ねたところ、「わからない」が約半数を占める中、「（どちらかといえば）賛成」と回答した企業は35.6%と、一定割合を占めた。ちなみに、期待する効果としては、「手取り収入の増加による就労意欲の高まりや離職防止」、「手取り収入の増加に伴う消費拡大」などが挙げられている（図表15）。
- なお、本制度が賃上げ・ボーナスの判断に「影響する」と回答した企業は全体の1割未満にとどまった（図表16）。

図表15 給付付き税額控除の賛否



図表16 給付付き税額控除の賃上げ・ボーナス判断への影響



- 広島県内企業の今夏の正社員一人当たりボーナス支給額は前年比 + 4.0%と5年連続のプラスとなる見込みである。前年から「増額」となる企業も6割を超えており、こうした所得環境の改善が個人消費の持ち直しに繋がることが期待される。
- ただし、防衛的な賃上げやボーナス増加を実施する企業も一定数あるとみられる中で、足下ではインフレ進行に伴う業績の下振れも懸念されている。コスト上昇と価格転嫁を含めた企業業績の動向、ならびに賃上げやボーナスなど賃金増加の持続性について、引き続き注視していく必要がある。

## 【参考】 2026年夏季 業種別の正社員ボーナスの支給状況

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井 秀樹)

	企業数	一人当たり支給額			支給月数			一人当たり支給額増減企業数割合		
		25年夏 (千円)	26年夏 (千円)	前年比 (%)	25年夏 (ヵ月)	26年夏 (ヵ月)	前年比 (ヵ月)	増額 (%)	同額 (%)	減額 (%)
全 産 業	197	660.9	687.1	+ 4.0	2.50	2.53	+ 0.03	64.0	13.7	22.3
製 造 業	82	750.9	789.5	+ 5.1	2.76	2.80	+ 0.03	68.3	12.2	19.5
食 料 品	12	606.5	654.6	+ 7.9	2.45	2.60	+ 0.15	50.0	25.0	25.0
織 維 ・ 衣 服	4	635.0	540.8	▲ 14.8	2.76	2.28	▲ 0.48	50.0	25.0	25.0
化 学	5	700.2	765.1	+ 9.3	2.18	2.32	+ 0.15	100.0	0.0	0.0
鉄 鋼 ・ 金 属	12	551.9	589.7	+ 6.8	2.08	2.14	+ 0.05	58.3	25.0	16.7
一 般 機 械	11	650.4	671.3	+ 3.2	2.26	2.26	+ 0.01	72.7	0.0	27.3
自 動 車 関 連	14	1,045.1	1,095.0	+ 4.8	3.24	3.31	+ 0.07	78.6	0.0	21.4
造 船	6	662.7	687.3	+ 3.7	3.03	3.07	+ 0.04	66.6	16.7	16.7
そ の 他 製 造 業	18	551.0	574.8	+ 4.3	2.15	2.08	▲ 0.07	72.2	11.1	16.7
非 製 造 業	115	526.7	535.0	+ 1.6	2.03	2.02	▲ 0.00	60.9	14.8	24.3
建 設	21	663.8	662.3	▲ 0.2	2.32	2.25	▲ 0.08	42.8	28.6	28.6
卸 売	26	454.6	464.0	+ 2.1	1.81	1.83	+ 0.02	69.2	7.7	23.1
小 売	12	411.9	427.2	+ 3.7	1.61	1.67	+ 0.06	58.3	16.7	25.0
運 輸 ・ 倉 庫	7	532.7	549.3	+ 3.1	2.01	2.03	+ 0.02	100.0	0.0	0.0
情 報 関 連	6	720.7	722.5	+ 0.3	2.58	2.48	▲ 0.10	50.0	0.0	50.0
医 療 ・ 介 護	7	324.3	330.0	+ 1.8	1.32	1.31	▲ 0.01	57.1	14.3	28.6
不 動 産	4	544.3	599.0	+ 10.0	1.74	1.91	+ 0.17	75.0	0.0	25.0
宿 泊 ・ 飲 食	9	303.1	304.4	+ 0.4	1.33	1.32	▲ 0.01	44.4	33.3	22.2
そ の 他 非 製 造 業	23	600.5	597.0	▲ 0.6	2.40	2.34	▲ 0.06	65.3	13.0	21.7

### 【ご利用に際しての留意点】

- ・一人当たり支給額、支給月数とも従業員数を考慮した加重平均値です。
- ・有効回答企業数が少ない業種については特定企業の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」とお考えください。

# アンケートのお願い

## 【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから  
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス